



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生

TEL 03-6367-7084

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	168,512	5.8	6,012	7.6	6,880	15.4	4,698	11.8
28年3月期	178,901	0.4	6,509	120.6	8,135	113.6	5,327	116.4

(注) 包括利益 29年3月期 3,330百万円 (219.9%) 28年3月期 1,041百万円 (89.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.91	73.74	5.5	4.1	3.6
28年3月期	83.84	83.70	6.3	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 771百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	166,612	85,961	51.5	1,350.08
28年3月期	169,423	84,557	49.8	1,328.60

(参考) 自己資本 29年3月期 85,814百万円 28年3月期 84,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,845	1,644	2,458	39,187
28年3月期	5,220	5,520	1,826	32,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		21.00	30.00	1,906	35.8	2.3
29年3月期		10.00		20.00	30.00	1,906	40.6	2.2
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		25.4	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当12円00銭

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	6.6	300	426.3	600	63.0	300	31.0	4.72
通期	180,000	6.8	7,000	16.4	7,500	9.0	5,000	6.4	78.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	66,661,156 株	28年3月期	66,661,156 株
期末自己株式数	29年3月期	3,098,491 株	28年3月期	3,107,491 株
期中平均株式数	29年3月期	63,561,280 株	28年3月期	63,550,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,645	7.2	3,852	15.8	5,253	23.3	3,797	22.3
28年3月期	162,378	1.0	4,574	307.7	6,853	181.7	4,890	192.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.75	59.61
28年3月期	76.95	76.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	160,571	81,750	50.8	1,284.16
28年3月期	165,797	81,965	49.4	1,288.28

(参考) 自己資本 29年3月期 81,624百万円 28年3月期 81,875百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	8.4	200		1,200	149.5	800	73.5	12.59
通期	162,000	7.5	5,300	37.6	6,500	23.7	4,600	21.1	72.37

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 参考情報	16
決算参考情報 (対前年同期比較)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、前半は円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化から回復ペースが鈍化しておりましたが、後半は円安の進行や海外経済の回復を背景とした企業収益の改善を受けて持ち直しの動きが見られました。また、設備投資につきましても、慎重姿勢は残るものの緩やかな回復基調にあります。

建設投資につきましては、公共投資は下げ止まりが見られ、国内の民間設備投資は先行きの不透明感から横ばいに推移しております。

このような環境のなかで当社グループは、2025年の創立100周年を見据え、当連結会計年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3ヵ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1の経営方針にもとづいて、コア事業の強化や生産性・業務効率の改善を図り、また、大和地区再開発に着手することで、未来に向けた技術の向上と事業領域の拡大を目指す取り組みを開始しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前連結会計年度を1.4%上回る1,858億8千万円となりました。

セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、前連結会計年度を3.8%下回る1,466億1千2百万円となりました。機械システム事業は、前連結会計年度に大型搬送用設備を受注した影響等により、前連結会計年度を21.1%下回る81億3千万円となりました。環境システム事業は、主に廃棄物処理施設における長期の維持管理運営業務を受託したこと等により、前連結会計年度を56.2%上回る306億2千6百万円となりました。不動産事業は、前連結会計年度を3.9%上回る15億9千2百万円となりました。

売上高につきましては、1,685億1千2百万円と前連結会計年度と比較し、5.8%の減収となりましたが、翌連結会計年度への繰越受注高は、前連結会計年度末に比べて173億6千7百万円、率にして16.3%増加し、1,237億5千6百万円となりました。

セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、1,415億6千7百万円と前連結会計年度と比較し、5.6%の減収となりました。機械システム事業は、受注高が減少したことにより、81億9千2百万円と前連結会計年度と比較し、11.1%の減収となり、環境システム事業は、182億7千1百万円と前連結会計年度と比較し、2.5%の減収となりました。不動産事業は、15億9千2百万円と前連結会計年度と比較し、3.9%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は60億1千2百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは、原価管理の徹底や作業効率の向上等利益率改善に努めましたものの、減収に加え、退職給付に係る数理計算上の差異償却額の増加等が影響したことによるものであります。経常利益は68億8千万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億9千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。なお、一昨年同期との比較では営業利益は30億6千1百万円、率にして103.7%の増益（一昨年同期の営業利益は29億5千1百万円）であり、前連結会計年度から引き続き高い利益水準を維持しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,149億6百万円（前連結会計年度末比0.5%減）、固定資産は517億5百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。その結果、総資産は1,666億1千2百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は687億7千6百万円（前連結会計年度末比5.6%減）、固定負債は118億7千5百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。その結果、負債合計は806億5千1百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、工事代金の支払いにより支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は859億6千1百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益46億9千8百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ66億8千6百万円増加（前連結会計年度は88億3千3百万円の増加）し、391億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、108億4千5百万円の増加（前連結会計年度は52億2千万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことと、税金等調整前当期純利益70億4百万円（前連結会計年度は78億3千4百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、16億4千4百万円の減少（前連結会計年度は55億2千万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、24億5千8百万円の減少（前連結会計年度は18億2千6百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	44.0%	48.1%	49.8%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	26.8%	35.1%	35.5%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	60.2倍	129.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期すなわち平成29年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては平成28年度からの繰越受注高の増加による増収を、利益面につきましては引き続き徹底したコスト管理に取り組むことで、平成28年度を上回る営業利益を見込んでおります。なお、連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	平成29年度連結業績予想	(参考) 平成28年度連結業績
受注高	1,860億円	1,858億円
売上高	1,800億円	1,685億円
営業利益	70億円	60億円
経常利益	75億円	68億円
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円	46億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成27年12月18日に「三機工業グループ経営理念」及び「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。

「三機工業グループ経営理念」は、昭和55年の制定以来、35年にわたって掲げられてきた「社是」の精神を受け継ぎながら、その表現を現代的なものに改めたものであります。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」をはじめとし、これを支える3つの理念「技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める」「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」「社会の一員であることを意識し、行動する」から成り立っており、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現しております。

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や取り組み方針を明らかにするために制定したものであります。これに基づき、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の向上が実現できるものと考えております。

また、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

コンプライアンスについては「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の醸成・向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に前進してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループの主力の建築設備事業では、短期的には旺盛な需要を背景に施工能力とのバランスを考慮した受注戦略と、受注した工事の確実な施工による利益確保が求められております。機械システム事業では、景気回復に伴う人手不足に加え少子化に伴う将来の労働力不足懸念による省力化ニーズが底堅く、ロボット等の新技術を取り込んだ新製品開発が求められております。環境システム事業では、主力の公共事業は堅調に推移しておりますが、今後、保有技術を活かした新たな事業領域への展開が求められております。

これらを踏まえ、中期経営計画“Century 2025” Phase1の2年目を迎える平成29年度は、

- ① 大和地区再開発計画推進のためSTeP計画準備室(注)を新設
- ② 部門横断的に海外事業を統括するため、海外事業部を新設
- ③ 経理・人事・法務等の専門性を発揮するため、管理本部を総務人事部及び経理本部に再編

等の組織改正を行い、コア事業を一層強化し、未来へ向けた技術と領域の成長に取り組んでまいります。

(注) STeP計画は、大和地区に平成30年度(2018年度)にオープンを目指し、総合研修・研究施設「Sanki Techno Center」を構築することを中核としたSanki Techno Parkの略称。

また、当社グループでは、働きやすい環境づくりを進めるために「スマイルプロジェクト」を立ち上げ、新たな休暇制度の導入、再雇用制度の見直し、タブレット端末の導入による業務の効率化など、ワークライフバランスの改善に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際会計基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,501	34,187
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	58,168
電子記録債権	4,267	8,570
有価証券	6,999	6,999
未成工事支出金	2,268	1,692
原材料及び貯蔵品	468	453
繰延税金資産	2,062	1,615
その他	1,760	3,231
貸倒引当金	△84	△13
流動資産合計	115,491	114,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,998	39,364
減価償却累計額	△35,112	△35,363
建物及び構築物(純額)	3,885	4,001
機械、運搬具及び工具器具備品	3,452	3,187
減価償却累計額	△3,057	△2,789
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	395	397
土地	3,959	3,958
リース資産	636	676
減価償却累計額	△170	△205
リース資産(純額)	466	470
建設仮勘定	8	21
有形固定資産合計	8,715	8,849
無形固定資産		
その他	533	542
無形固定資産合計	533	542
投資その他の資産		
投資有価証券	34,789	32,497
長期貸付金	169	145
退職給付に係る資産	4,503	4,493
敷金及び保証金	1,145	1,256
保険積立金	419	486
繰延税金資産	206	237
その他	4,558	4,151
貸倒引当金	△1,109	△955
投資その他の資産合計	44,682	42,314
固定資産合計	53,931	51,705
資産合計	169,423	166,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,460	48,277
短期借入金	5,672	5,654
リース債務	139	158
未払法人税等	2,125	887
未成工事受入金	3,140	5,728
賞与引当金	2,861	2,285
役員賞与引当金	120	143
完成工事補償引当金	849	422
工事損失引当金	1,186	970
損害補償損失引当金	30	—
繰延税金負債	18	22
その他	5,258	4,223
流動負債合計	72,863	68,776
固定負債		
長期借入金	320	—
リース債務	506	452
退職給付に係る負債	1,834	2,274
役員退職慰労引当金	79	79
繰延税金負債	4,742	4,187
その他	4,518	4,881
固定負債合計	12,001	11,875
負債合計	84,865	80,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,586	68,314
自己株式	△2,258	△2,251
株主資本合計	75,614	78,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,928
為替換算調整勘定	△53	△125
退職給付に係る調整累計額	△4,135	△3,337
その他の包括利益累計額合計	8,822	7,465
新株予約権	90	126
非支配株主持分	30	19
純資産合計	84,557	85,961
負債純資産合計	169,423	166,612

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	177,262	166,817
不動産事業等売上高	1,638	1,694
売上高合計	178,901	168,512
売上原価		
完成工事原価	154,706	144,632
不動産事業等売上原価	1,265	1,340
売上原価合計	155,971	145,973
売上総利益		
完成工事総利益	22,556	22,184
不動産事業等総利益	373	353
売上総利益合計	22,929	22,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,392	6,303
賞与引当金繰入額	1,224	930
役員賞与引当金繰入額	120	144
退職給付費用	545	943
減価償却費	383	369
その他	7,752	7,834
販売費及び一般管理費合計	16,419	16,526
営業利益	6,509	6,012
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	675	684
受取保険金	653	247
持分法による投資利益	771	—
貸倒引当金戻入額	—	113
その他	234	177
営業外収益合計	2,365	1,243
営業外費用		
支払利息	86	84
貸倒引当金繰入額	255	—
工事補修費	205	67
その他	193	222
営業外費用合計	740	375
経常利益	8,135	6,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	58	—
投資有価証券売却益	155	650
特別利益合計	214	650
特別損失		
減損損失	423	17
固定資産除却損	36	419
事務所移転費用	—	44
和解金	—	43
関係会社株式譲渡損	55	—
特別損失合計	514	525
税金等調整前当期純利益	7,834	7,004
法人税、住民税及び事業税	2,413	1,833
法人税等調整額	75	482
法人税等合計	2,489	2,315
当期純利益	5,345	4,688
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,327	4,698
非支配株主に帰属する当期純利益	17	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,319	△2,084
為替換算調整勘定	△102	△71
退職給付に係る調整額	△1,882	798
その他の包括利益合計	△4,304	△1,357
包括利益	1,041	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	3,341
非支配株主に係る包括利益	17	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	61,659	△2,267	71,678
当期変動額					
剰余金の配当			△1,366		△1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,327		5,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	7
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,927	8	3,936
当期末残高	8,105	4,181	65,586	△2,258	75,614

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,332	48	△2,253	13,127	51	12	84,869
当期変動額							
剰余金の配当							△1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,327
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,319	△102	△1,882	△4,304	38	17	△4,247
当期変動額合計	△2,319	△102	△1,882	△4,304	38	17	△311
当期末残高	13,012	△53	△4,135	8,822	90	30	84,557

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	65,586	△2,258	75,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,698		4,698
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,727	6	2,734
当期末残高	8,105	4,181	68,314	△2,251	78,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,012	△53	△4,135	8,822	90	30	84,557
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,698
自己株式の取得							—
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,084	△71	798	△1,356	36	△10	△1,330
当期変動額合計	△2,084	△71	798	△1,356	36	△10	1,403
当期末残高	10,928	△125	△3,337	7,465	126	19	85,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,834	7,004
減価償却費	723	718
減損損失	423	17
固定資産除却損	36	419
事務所移転費用	—	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	445	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,985	1,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△128	△215
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△441	△30
受取利息及び受取配当金	△706	△705
支払利息	86	84
持分法による投資損益 (△は益)	△771	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△649
関係会社株式譲渡損益 (△は益)	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,940	8,808
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	202	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,666	△3,180
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	503	2,588
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,244	△783
その他	2,219	△2,705
小計	5,758	13,472
利息及び配当金の受取額	711	707
利息の支払額	△86	△83
法人税等の支払額	△1,415	△3,205
法人税等の還付額	252	0
事務所移転費用の支払額	—	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,220	10,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△29
定期預金の払戻による収入	5,600	333
有価証券の取得による支出	△1,500	△5,000
有価証券の償還による収入	500	4,000
有形固定資産の取得による支出	△120	△452
有形固定資産の売却による収入	75	9
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,328
投資有価証券の売却による収入	1,170	1,008
投資有価証券の償還による収入	—	200
貸付けによる支出	△4	△61
貸付金の回収による収入	98	27
保険積立金の払戻による収入	33	57
その他	△303	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,520	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	2
長期借入金の返済による支出	△340	△340
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△119	△150
配当金の支払額	△1,366	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,833	6,686
現金及び現金同等物の期首残高	23,667	32,501
現金及び現金同等物の期末残高	32,501	39,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました2,255百万円は、「固定資産除却損」36百万円、「その他」2,219百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,349	9,208	18,689	1,530	178,777	117	178,895	6	178,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	8	45	2	659	424	1,083	△1,083	—
計	149,952	9,217	18,734	1,532	179,437	542	179,979	△1,077	178,901
セグメント利益又は 損失(△)	7,698	275	△315	233	7,891	52	7,943	191	8,135
その他の項目									
減価償却費	330	52	79	253	714	0	714	8	723
受取利息	12	0	4	—	16	0	16	14	31
支払利息	45	0	4	—	49	—	49	36	86
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	△180	—	△180	—	△180	951	771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額191百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,120百万円及び持分法投資利益951百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額360百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,722	8,191	17,862	1,589	168,366	102	168,468	43	168,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	0	409	2	1,258	396	1,655	△1,655	—
計	141,567	8,192	18,271	1,592	169,624	499	170,123	△1,611	168,512
セグメント利益又は 損失(△)	6,404	△138	671	189	7,127	22	7,150	△270	6,880
その他の項目									
減価償却費	330	33	81	276	721	0	721	△2	718
受取利息	9	0	4	—	13	0	13	7	20
支払利息	47	0	3	—	51	—	51	33	84
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	598	0	47	—	646	—	646	3	650
(投資有価証券売却益)	(598)	(0)	(47)	(—)	(646)	(—)	(646)	(3)	(650)
特別損失	118	4	24	24	172	—	172	353	525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△75百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額279百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券売却益等を特別損益に計上したことによる調整額△474百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	423	423

(注) 調整額423百万円は、当社大和地区再開発実施方針の意思決定を行ったことによる減損損失(423百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	—	17	—	—	17	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.60円	1,350.08円
1株当たり当期純利益金額	83.84円	73.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.70円	73.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,327	4,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,327	4,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,550	63,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	108	148
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(108)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報（対前年同期比較）

①（要約）連結損益計算書

（単位：百万円、％）

	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	177,262	166,817	△10,445	△5.9
不動産事業等売上高	1,638	1,694	55	3.4
売上高	178,901	168,512	△10,389	△5.8
完成工事原価	154,706	144,632	△10,073	△6.5
不動産事業等売上原価	1,265	1,340	75	6.0
売上原価	155,971	145,973	△9,998	△6.4
完成工事総利益	22,556	22,184	△371	△1.6
不動産事業等総利益	373	353	△19	△5.3
売上総利益	22,929	22,538	△391	△1.7
販売費及び一般管理費	16,419	16,526	106	0.6
営業利益	6,509	6,012	△497	△7.6
営業外収益	2,365	1,243	△1,122	△47.4
営業外費用	740	375	△365	△49.3
経常利益	8,135	6,880	△1,254	△15.4
特別利益	214	650	435	202.8
特別損失	514	525	10	2.1
税金等調整前当期純利益	7,834	7,004	△830	△10.6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,327	4,698	△629	△11.8

②（要約）個別損益計算書

（単位：百万円、％）

	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	160,845	149,053	△11,792	△7.3
不動産事業等売上高	1,532	1,592	59	3.9
売上高	162,378	150,645	△11,732	△7.2
完成工事原価	141,545	130,454	△11,091	△7.8
不動産事業等売上原価	1,261	1,313	51	4.1
売上原価	142,807	131,767	△11,039	△7.7
完成工事総利益	19,299	18,599	△700	△3.6
不動産事業等総利益	271	278	7	2.7
売上総利益	19,571	18,878	△693	△3.5
販売費及び一般管理費	14,997	15,025	28	0.2
営業利益	4,574	3,852	△721	△15.8
営業外収益	2,805	1,740	△1,064	△38.0
営業外費用	526	339	△186	△35.5
経常利益	6,853	5,253	△1,599	△23.3
特別利益	214	650	435	202.8
特別損失	457	612	154	33.8
税引前当期純利益	6,610	5,291	△1,319	△20.0
当期純利益	4,890	3,797	△1,092	△22.3

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	55,997	53,528	△2,469	△4.4
不動産事業等売上高	400	420	20	5.1
売上高	56,397	53,949	△2,448	△4.3
完成工事原価	47,287	44,775	△2,511	△5.3
不動産事業等売上原価	327	346	18	5.6
売上原価	47,614	45,121	△2,493	△5.2
完成工事総利益	8,710	8,753	42	0.5
不動産事業等総利益	72	74	2	3.0
売上総利益	8,783	8,827	44	0.5
販売費及び一般管理費	4,709	4,640	△69	△1.5
営業利益	4,073	4,187	114	2.8
営業外収益	1,404	338	△1,066	△75.9
営業外費用	422	100	△321	△76.2
経常利益	5,055	4,425	△630	△12.5
特別利益	64	650	585	908.3
特別損失	436	449	13	3.1
税金等調整前四半期純利益	4,683	4,626	△57	△1.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,282	3,119	△163	△5.0

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	49,895	47,643	△2,252	△4.5
不動産事業等売上高	384	402	18	4.8
売上高	50,279	48,045	△2,234	△4.4
完成工事原価	42,620	40,308	△2,311	△5.4
不動産事業等売上原価	327	338	11	3.5
売上原価	42,947	40,647	△2,300	△5.4
完成工事総利益	7,274	7,334	59	0.8
不動産事業等総利益	56	63	6	12.3
売上総利益	7,331	7,397	66	0.9
販売費及び一般管理費	4,284	4,194	△90	△2.1
営業利益	3,046	3,203	156	5.1
営業外収益	1,392	314	△1,077	△77.4
営業外費用	226	103	△122	△54.2
経常利益	4,212	3,414	△797	△18.9
特別利益	64	650	585	908.3
特別損失	436	535	99	22.8
税引前四半期純利益	3,840	3,529	△311	△8.1
四半期純利益	2,908	2,450	△458	△15.8

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自平27.4.1 至平28.3.31	構成比	自平28.4.1 至平29.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	152,432	83 %	146,612	79 %	△5,820	△3.8 %	
		プラ ント 設 備	機械システム	10,309	5	8,130	4	△2,178	△21.1
			環境システム	19,610	11	30,626	17	11,015	56.2
			小 計	29,919	16	38,756	21	8,837	29.5
		設備工事業計	182,352	99	185,369	100	3,017	1.7	
	不動産事業	1,532	1	1,592	1	59	3.9		
	その他	524	0	491	0	△33	△6.3		
	調整額	△1,139	△0	△1,573	△1	△433	—		
	合 計	183,270	100	185,880	100	2,609	1.4		
	売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	149,952	84 %	141,567	84 %	△8,384	△5.6 %
プラ ント 設 備			機械システム	9,217	5	8,192	5	△1,024	△11.1
			環境システム	18,734	10	18,271	11	△463	△2.5
			小 計	27,951	15	26,464	16	△1,487	△5.3
設備工事業計			177,904	99	168,032	100	△9,872	△5.5	
不動産事業		1,532	1	1,592	1	59	3.9		
その他		542	0	499	0	△43	△7.9		
調整額		△1,077	△0	△1,611	△1	△533	—		
合 計		178,901	100	168,512	100	△10,389	△5.8		
繰 越 高		設備 工 事 事 業	建築設備	90,079	85 %	95,125	77 %	5,045	5.6 %
	プラ ント 設 備		機械システム	2,522	2	2,460	2	△62	△2.5
			環境システム	14,121	13	26,475	21	12,354	87.5
			小 計	16,643	15	28,935	23	12,292	73.9
	設備工事業計		106,723	100	124,061	100	17,337	16.2	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	その他	50	0	42	0	△7	△15.5		
	調整額	△385	△0	△347	△0	38	—		
	合 計	106,388	100	123,756	100	17,367	16.3		
	海外受注高 (総受注高比)		2,343	(1.3%)	1,612	(0.9%)	△730	△31.2 %	
海外売上高 (総売上高比)		2,123	(1.2%)	2,365	(1.4%)	241	11.4 %		

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率		
			自平27.4.1 至平28.3.31	構成比	自平28.4.1 至平29.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	61,262	38 %	61,810	39 %	547	0.9 %	
			産業空調	51,320	31	48,533	31	△2,787	△5.4	
			電 気	22,344	14	21,094	13	△1,250	△5.6	
			ファシリティシステム	10,141	6	8,560	5	△1,581	△15.6	
			小 計	145,069	89	139,997	88	△5,071	△3.5	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	9,754	6	7,556	5	△2,197	△22.5	
			環境システム	5,765	4	9,625	6	3,859	66.9	
			小 計	15,520	10	17,182	11	1,662	10.7	
		設備工事事業計			160,589	99	157,180	99	△3,409	△2.1
		不 動 産 事 業			1,532	1	1,592	1	59	3.9
合 計			162,122	100	158,772	100	△3,350	△2.1		
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	60,154	37 %	55,885	37 %	△4,268	△7.1 %	
			産業空調	50,832	31	48,114	32	△2,717	△5.3	
			電 気	22,638	14	21,073	14	△1,565	△6.9	
			ファシリティシステム	9,565	6	9,240	6	△324	△3.4	
			小 計	143,191	88	134,314	89	△8,876	△6.2	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	8,663	5	7,637	5	△1,026	△11.8	
			環境システム	8,990	6	7,101	5	△1,889	△21.0	
			小 計	17,654	11	14,738	10	△2,915	△16.5	
		設備工事事業計			160,845	99	149,053	99	△11,792	△7.3
		不 動 産 事 業			1,532	1	1,592	1	59	3.9
合 計			162,378	100	150,645	100	△11,732	△7.2		
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	53,262	55 %	59,186	57 %	5,924	11.1 %	
			産業空調	18,712	19	19,131	18	418	2.2	
			電 気	13,200	14	13,221	13	20	0.2	
			ファシリティシステム	2,713	3	2,033	2	△680	△25.1	
			小 計	87,889	91	93,572	90	5,683	6.5	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	2,504	3	2,423	2	△80	△3.2	
			環境システム	6,035	6	8,559	8	2,524	41.8	
			小 計	8,540	9	10,983	10	2,443	28.6	
		設備工事事業計			96,429	100	104,555	100	8,126	8.4
		不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			96,429	100	104,555	100	8,126	8.4		
海外受注工事高 (総受注高比)			837	(0.5%)	210	(0.1%)	△627	△74.9 %		
海外完成工事高 (総売上高比)			646	(0.4%)	804	(0.5%)	158	24.5 %		